

柱 V	まちづくり	地域活性化 ～地域資源を生かした地域活性化をめざして～
	プロジェクト 18	
プロジェクトのねらい		政 環 保 産 土 教
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域の特性や資源を活用したプロジェクトの推進 ▶ 人を呼び込み、引きつけるマグネットづくり 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

未病いやしの里の駅の登録施設数が目標を上回り、着実に増加していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 未病による地域活性化の取組みについては、観光資源の創出だけでなく、未病の改善が実感できる地域の魅力の発信について、さらに取り組む必要があります。
- ・ 地域活性化のためには、観光振興だけでなく、地域での生活の魅力を高めていく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 未病いやしの里の駅の数、目標を達成しました。【数値目標】
 - 地域商業ブランド育成などに取り組む団体数は、目標を達成しました。【数値目標】
 - 展示会「ME-BYO Japan 2016」を開催するとともに、未病月間における市町と連携した取組みを実施するなど、県西地域における未病の取組みを通じた地域活性化を推進しました。【主な取組みと成果】
 - 三浦半島の地域資源を生かして、観光から移住へとつなげるため、デジタルサイネージなどの各種媒体を活用した三浦半島の魅力の発信をはじめ、三浦半島の「食」の魅力をPRするイベント「三浦半島まるごと食堂」や移住希望者向けのイベントを開催するなど、三浦半島らしさを生かした地域の活性化が進みました。【主な取組みと成果】
 - 「新たな観光の核づくり促進交付金」を活用した先導的事業が順調に進むなど、「新たな観光の核づくり」地域における地域のマグネットとなる魅力づくりが進展しました。【主な取組みと成果】
 - 「自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること」に満足している人の割合が増えていることから、着実に進展している地域活性化の取組みが県民に浸透していることがうかがえます。【県民ニーズの動向】
 - 県西地域と三浦半島地域の人口の社会増減が徐々に回復を示してきており、両地域における地域活性化の取組みが徐々に進みつつあることがうかがえます。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は3項目中2項目で達成しており、未病いやしの里の駅の登録施設数が目標値を上回るなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 地域の特性や資源を活用したプロジェクトの推進

○ 地域の観光資源の積極的活用が課題

→未病いやしの里の駅など登録・設置を進めている地域の観光資源に実際に足を運んでもらうため、市町と連携して魅力的な観光コンテンツを作成・PR

○ 地域への移住・定住の促進が課題

→ウェブサイトや各種イベントなどによる地域の魅力の発信や、移住希望者向け説明会などを実施

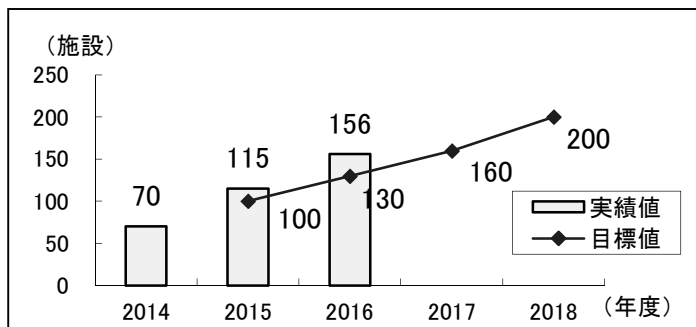
▶ 人を呼び込み、引きつけるマグネットづくり

○ 地域の魅力のさらなる磨き上げが課題

→「新たな観光の核づくり」の各地域の認知度の向上や、県内各地域の魅力を生かした個性的なライフスタイルの発信

数値目標の達成状況

① 未病いやしの里の駅の数(累計)(地域政策課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

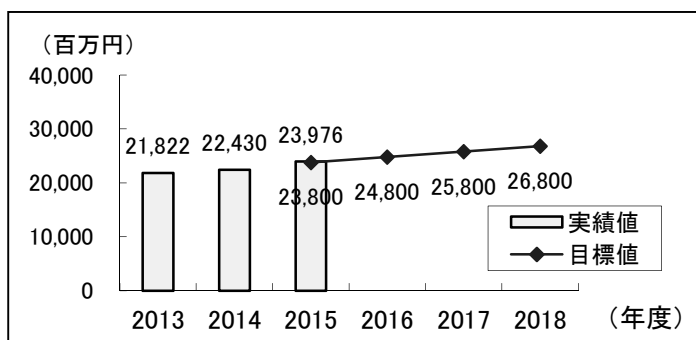
130 施設 ⇒ 156 施設

120.0%

【分析】

- 2016年の達成率は120.0%となっています。
- これは、新たな施設の登録に向けた募集活動を積極的に行ったことによるものです。

② 三浦半島地域(鎌倉市を除く)の観光客消費額(観光企画課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

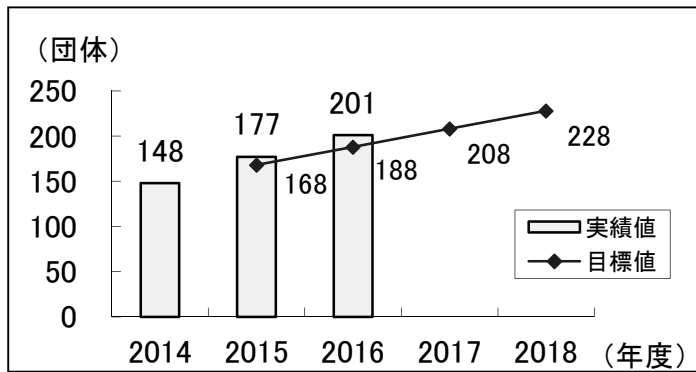
24,800百万円 ⇒ -

-

【分析】

- 2016年の実績値は2017年10月に把握予定です。
- 2015年の実績は23,976百万円となっており、2015年度の目標値を上回るなど、観光消費額は着実に伸びています。

③ 地域商業ブランド育成などに取り組む団体数(累計)(商業流通課調査)



【2016年目標値】	【実績値】	【達成率】
188 団体	⇒ 201 団体	106.9%

【分析】

- 2016年の達成率は106.9%となっています。
- これは、商店街や若手商業者などが地域商業の活性化に意欲的に取り組んだことによるものです。

2016年度の主な取組みと成果

A 県西地域活性化プロジェクトの推進

○ 「未病いやしの里」づくりの推進

→「未病いやしの里センター(仮称)」[※]に関する協定を締結、「未病いやしの里センター(仮称)」の整備に向けた県展示施設の設計を実施

(※平成29年5月26日に「未病いやしの里センター(仮称)」の名称が『未病バレー「BIOTOPIA(ピオトピア)」』に決定)

→「ME-BYO フェスタ 2017 春」を開催【参加者数 約 5,500 人】

○ 県西地域の地域資源を生かした「未病を治す」取組みの推進

→県西地域に導入したコミュニティサイクルを周知、利用促進イベントを実施【4回】

→県西地域の県立都市公園におけるウォーキング教室など、未病対策イベントの実施

○ 「未病でつなぐ地域の活性化」の取組みの推進

→県西地域で「未病を改善する」ツアーを実施【4本、参加者数延べ66人】

→外国人をターゲットとした「未病を改善する」モデルツアーを実施【1本、参加者数19人】

→「道の駅」の設置に向けて市町を支援

→南足柄市と箱根町を連絡する道路などの地域交通ネットワークの整備推進

→小田原漁港において臨港道路の整備推進

→県産水産物を紹介するパンフレットの県西部版を配布【1,400部】

→展示会「ME-BYO Japan 2016」の開催、未病月間における市町との連携

B 三浦半島の資源を生かした地域の活性化

○ 三浦半島の資源を生かした地域活性化の取組み

→三浦半島観光連絡協議会のウェブサイト「LAUMI」の改修、デジタルサイネージやPR動画を活用したプロモーションを実施、三浦半島の「食」の魅力をPRするイベント「三浦半島まるごと食堂」を開催【来場者数約8,100人】、移住希望者に向けた雑誌への記事掲載及びイベントの開催【イベント参加者28人】

○ 「かながわシープロジェクト」と連動した取組み

→三浦半島において海関連のイベントを実施【参加者数 海の駅巡り 250人、史上最大級のヨットフェスティバル「ENJOY 海 KANAGAWA」約10,000人、ビーチヨガ約1,200人】、城ヶ島にダイビング拠点を整備

C 地域のマグネットとなる魅力づくり

○ 地域の魅力を生かした移住の促進

→神奈川の自然環境や観光など地域の魅力を活用し、県内への移住・定住を促進する動画や冊子の作成のほか、県内のくらしと仕事の情報を提供する「ちよこっと田舎・かながわライフ支援センター」等で移

住相談などを実施【移住相談などの件数 1,530 件】

○ 「新たな観光の核づくり」と連動した取組み

→新たな観光の核づくり促進交付金を活用して「新たな観光の核づくり」地域における先導的事業を実施【3市町村4事業を支援】

○ 豊かな水を育む水源地域の活性化

→水源地域の自然環境を生かしたイベントなどの開催【水源地域への交流人口 86 万人】

→宮ヶ瀬湖周辺地域の新たな観光地域づくりを推進するため観光資源のニーズ調査などを実施

○ 地域の商店街の活性化と商店街観光ツアーの展開

→地域資源を活用した地域商業ブランド確立による商店街の活性化【16 団体を支援】、地域商業を担う若手商業者ネットワークによる地域の活性化【8 団体を支援】、また商店街を巡る観光ツアーを実施

県民ニーズの動向

① 「自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

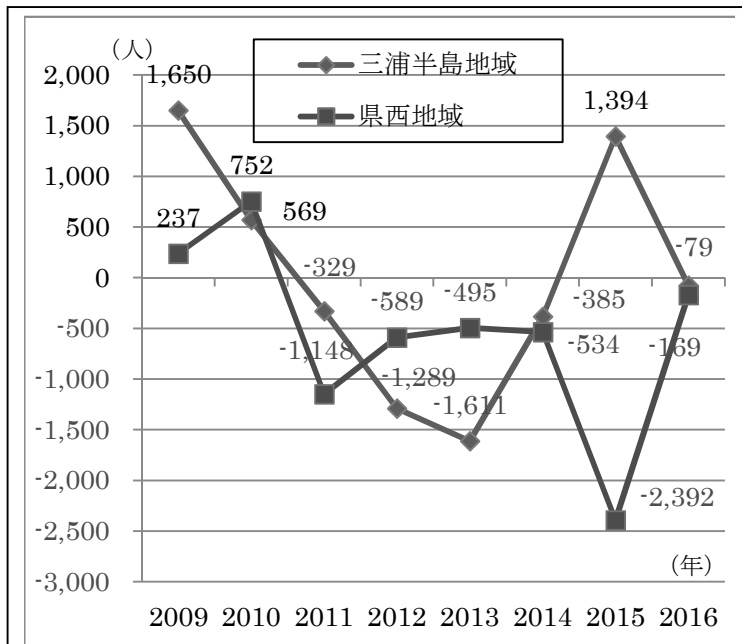
67.1%
(前年 63.3%)

② 「自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること」に満足している人の割合(県民満足度)

20.3%
(前年 17.3%)

その他社会環境を表す指標

○ 県西地域及び三浦半島地域の人口の社会増減(神奈川県人口統計調査)



○ 県西地域と三浦半島地域の人口の社会増減は 2011 年から転出超過の傾向となっていますが、徐々に回復を示してきており、2016 年の転出超過はそれぞれ 169 人、79 人となっています。

○ 一時的な変動はあるものの、転出超過が減少傾向にあるなど、両地域における地域活性化の取組みが徐々に進みつつある現状がうかがえます。

主な取組みや統計データに関する情報

- 県西地域活性化プロジェクト
<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0602/kenseipj/index.html>
- 未病いやしの里の駅
http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0602/kenseipj/sato_station.html
- ME-BYOサミット 神奈川
<https://www.me-byo-summit.jp/>
- ちょこっと田舎でオシャレな神奈川で暮らそう(移住情報)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f532311/p1001766.html>
- 三浦半島を大切な人と分かち合うLAUMI(ラウミ)
<http://www.laumi.jp/>

柱 V	まちづくり	プロジェクト 19 多文化共生 ～多文化共生の地域社会づくり～
	プロジェクトのねらい	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 多文化共生社会の実現 ▶ 留学生にとって魅力ある環境づくり 		民産教

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



順調に進んでいます

災害時通訳ボランティアの登録者数は着実に増加していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 留学生が神奈川に残りたいと思えるような魅力的な活躍の場や、留学生の力を最大限に生かせるような環境づくりに一層取り組む必要があります。
- ・ 外国人労働者の一層の増加が予測される中で、これまで以上に、多文化理解の促進や多文化共生の地域社会づくりに取り組む必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 災害時通訳ボランティアの登録者数や「かなファンステーション」の利用者数は目標を達成しました。【数値目標】
- 外国籍県民のコミュニケーションを支援するための日本語講座などの実施や、企業や大学と連携し留学生の就職支援を行いました。また、外国籍県民の方を対象とした会議を開催し、「行政窓口での通訳導入と多言語情報提供の強化」など6つの提言からなる報告書を受領するなど、ニーズの把握に努めました。【主な取組みと成果】
- 「外国人と日本人が国籍、民族、文化の違いを理解し、認め合ってともに暮らすこと」を重要だと思ふ人の割合は約6割となっていますが、「今後 10 年間くらいの中に、外国人にとっても暮らしやすい地域社会になっている」と思ふ人の割合は約3割に留まっており、県民の多文化理解への意識が高い反面、外国人にとって暮らしやすい地域社会づくりに向けては、一層取り組むことが求められています。【県民ニーズの動向】
- 県内の定住外国人数は年々増加しており、様々な国籍の外国籍県民が多数居住しているため、今後とも外国人にとって暮らしやすい環境づくりが求められます。【その他社会環境】
⇒ 全ての項目で数値目標を達成しており、災害時通訳ボランティアの登録者数や「かなファンステーション」の利用者数が増加するなど、プロジェクトは順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 多文化共生社会の実現
- 外国籍県民に対する迅速かつ的確な情報提供や、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に

向けたさらなる多文化共生の促進が課題

→多様な媒体を用いた情報発信・提供や、生活相談などの支援の拡充

→多文化共生イベント「あーすフェスタかながわ」などの機会を捉えて、外国籍県民等の人権問題に関する啓発活動を継続実施

▶ 留学生にとって魅力ある環境づくり

○ 留学生への生活面での環境整備が課題

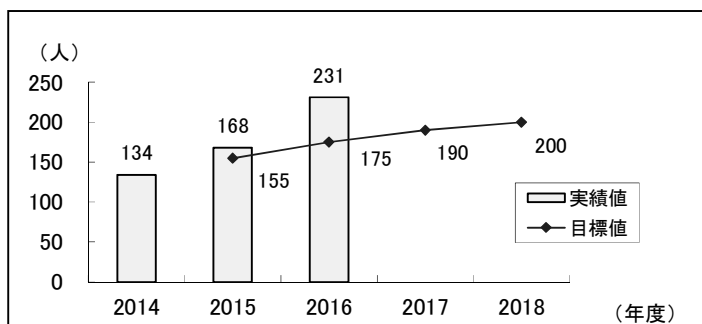
→NPOや大学、専門学校、日本語学校などと連携した生活相談、日本語学習支援、交流プログラムなどの拡大・充実

○ 卒業・修了後に留学生が活躍できる環境整備が課題

→留学生支援拠点における相談事業の実施、留学生の受入拡大意欲のある教育機関、企業等の連携など県内で就職を希望する留学生の支援を拡充

数値目標の達成状況

① 災害時通訳ボランティアの登録者数(国際課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

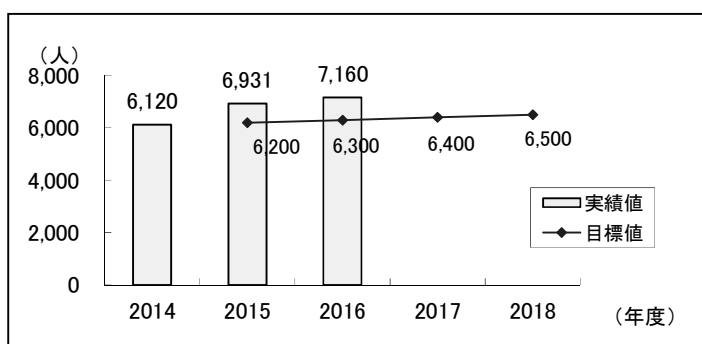
175人 ⇒ 231人

132.0%

【分析】

- 2016年の達成率は132.0%となっています。
- これは、他の通訳ボランティア登録者に対してボランティア登録の周知を積極的に行ったことによるものです。

② かなファンステーションの利用者数(国際課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

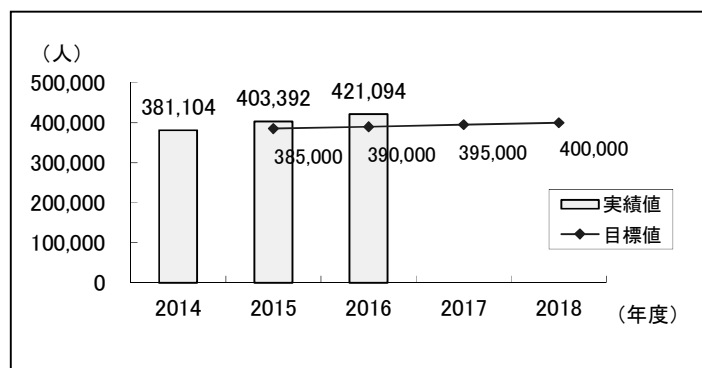
6,300人 ⇒ 7,160人

113.6%

【分析】

- 2016年の達成率は113.6%となっています。
- これは、かながわ国際ファンクラブの会員数が増加するとともに、かなファンステーションでのイベント開催や関係団体との連携を積極的に行ってきたことによるものです。

③ 地球市民かながわプラザの利用者数(国際課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

390,000人 ⇒ 421,094人

107.9%

【分析】

- 2016年の達成率は107.9%となっています。
- これは、国際理解や子どもの豊かな感性の育成をテーマとする企画展の充実、積極的な広報などにより、多くの方の利用があったことによるものです。

2016年度の主な取り組みと成果

A 外国籍県民がくらしやすい環境づくり

- 外国籍県民のコミュニケーションを支援するための日本語講座などの実施
 - 国際言語文化アカデミアにおける外国籍県民を支援する日本語講座【11 講座】や、語学を生かしたコミュニケーション支援ボランティア養成講座【70 講座】などの実施
 - 医療通訳派遣システム事業の実施【通訳派遣 6,227 件】
 - 外国籍県民や来県外国人に多言語による情報提供・通訳支援を行う多言語支援センターかながわを開設
- 日本語を母語としない外国籍生徒などに対する学習や学校生活の支援
 - 外国籍の高校生の保護者との意思疎通を図る通訳支援事業の実施【延べ 518 回】
- 多文化共生の地域社会づくりに向けた外国籍県民のニーズを把握
 - 外国籍県民かながわ会議を開催【5回】し、「行政窓口での通訳導入と多言語情報提供の強化」など6つの提言からなる第9期最終報告書を受領
- 災害時における外国籍県民支援の推進
 - 災害多言語支援センター設置訓練の実施【1回】(年1回実施)

B 留学生支援の充実

- 留学生支援拠点「かなフアンステーション」の運営
 - 日本語学習支援☆何でも相談【51 回】(毎週火曜日実施)
 - 留学生や留学を経験した日本人学生の就職相談の日【53 回】(毎週金曜日実施)
 - かなファンで日本語【45 回】(毎週日曜日実施)
 - NPO団体などによるイベント会場としての利用【204 回】(参考:サポート会員団体数: 930 団体)
- 企業や大学と連携し留学生の就職をきめ細かく支援
 - 留学生を対象とした会社説明会を実施【2回、226 名参加】
 - 就職支援セミナーを実施【3 回、241 名参加】

C 多文化理解のさらなる推進

- 地球市民かながわプラザを中心とした多文化理解の推進
 - 多文化共生イベント「あーすフェスタかながわ 2016」の実施【来場者約 21,000 人】
 - 地球市民かながわプラザにおいて、リオデジャネイロオリンピックにちなんだ人々の生活の様子や街の魅力を伝える写真展「麗しき街ーリオデジャネイロ」や関連企画【来場者総数 12,484 人】などを実施
- 留学生との交流による子どもたちの国際理解の機会提供
 - コミュニケーション能力の向上を図るため、国際言語文化アカデミアにおいて、教員に対する専門研修を実施【37 講座】

県民ニーズの動向

- ① 「今後 10 年間くらいの中に、外国人にとっても暮らしやすい地域社会になっている」と思う人の割合

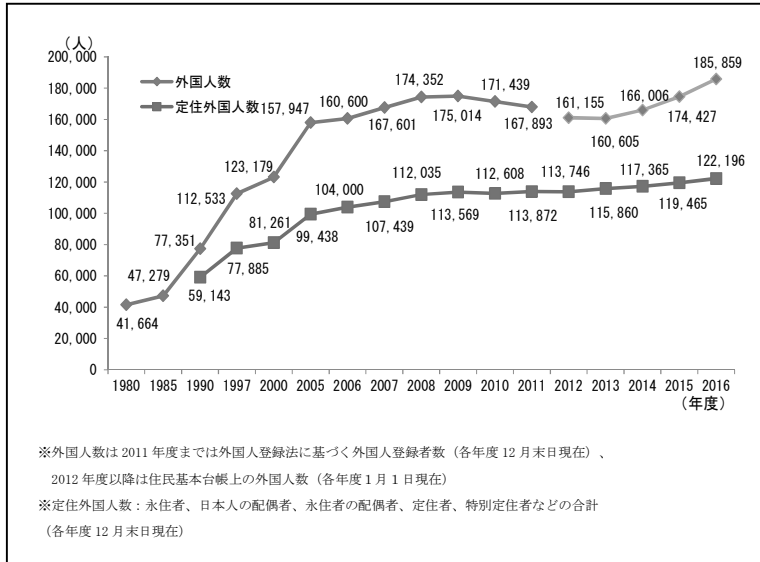
31.5% (前年 30.4%)

② 「外国人と日本人が国籍、民族、文化の違いを理解し、認め合っとも暮らすこと」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

59.4%
(前年 59.1%)

その他社会環境を表す指標

○ 県内外国人数及び定住外国人数(外国人数:国際課調査、定住外国人数:法務省「在留外国人統計」より作成)



○ 本県の外国籍県民(住民基本台帳上の外国人数)は2017年1月1日現在で185,859人であり、県民の49人に1人が外国籍県民です。

○ 様々な国籍(出身地)の多くの外国籍県民が住んでいる神奈川は、多様な文化を擁する国際色豊かな地域であるといえます。

主な取組みや統計データに関する情報

- かながわ国際施策推進指針(第4版)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f607/>
- かながわ国際ファンクラブ
<http://www.kanafan.jp/>
- 地球市民かながわプラザの事業実施状況や利用者数など
http://www.earthplaza.jp/plan_report/
- 県内外国人統計(外国人登録者統計)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4695/>
- 在留外国人統計(法務省)
http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html

柱 V	まちづくり	協働連携 ～NPOの自立的活動の促進と協働型社会の実現をめざして～
	プロジェクト 20	
プロジェクトのねらい		民 政 全
▶ NPO の自立的活動の促進		
▶ NPO・企業・大学・行政など多様な主体による協働型社会の実現		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

多様な主体による協働の重要性を理解する方が着実に増えてきていることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 地域課題の解決に向けて活動しているNPOをはじめとした多様な主体とのさらなる連携や、それらへの効果的な支援方法について検討していく必要があります。
- ・ 多様な主体による協働連携型社会の実現に向けて、アクティブなシニア層や地域貢献を望んでいる人が参加しやすい環境づくりに取り組む必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 「寄附者が税制上の優遇を受けられるNPO法人数(累計)」は目標に届きませんでしたが、「NPOと企業、大学などとの協働事業件数」は、目標を大きく上回りました。【数値目標】
 - 県指定NPO法人や認定NPO法人の制度説明会の開催やNPOの活動基盤を強化する支援を行うなど、NPOの自立的活動を促進しました。また、パートナーシップミーティングを開催するなど、多様な主体による協働を推進しました。【主な取り組みと成果】
 - 「NPO法人に寄附をしてみたい」と思う人の割合は前年に比べて増えていることから、徐々にではありますが、NPO法人に寄附しようという意識が高まっています。【県民ニーズの動向】
 - 認定・仮認定NPO法人数が県内で着実に増えていることから、寄附や信頼などを得て自立的に活動していこうという意識がNPO法人に広がりつつあることがうかがえます。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は2項目中1項目で達成しており、パートナーシップミーティングを契機に地域課題の解決のために協働して取り組む方や、多様な主体による協働の重要性を理解する方が着実に増えてきていることがうかがえるなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

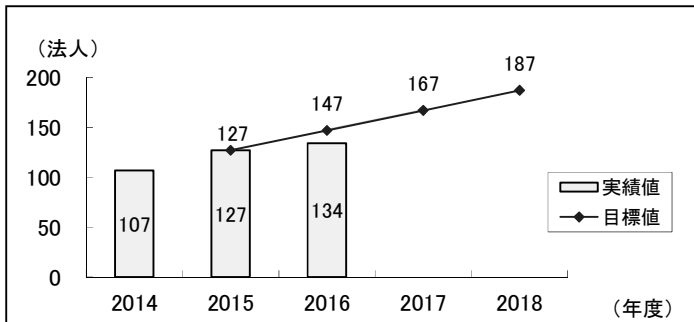
- ▶ NPO の自立的活動の促進
 - NPOが自立的・安定的に活動できるよう、信頼性の向上や活動基盤の強化が課題
→引き続き、NPOの信頼性の向上や活動基盤の強化を図るための支援を実施
 - NPOへの参加や支援につながるよう、県民の社会貢献意識の醸成が課題
→社会貢献意識が広がるよう、企業向けのセミナー（社会貢献を考えるプロジェクト）を実施

▶ NPO・企業・大学・行政など多様な主体による協働型社会の実現

- NPO、企業、大学などの多様な主体が出会う交流の場への、企業や大学の参加促進が課題
→交流の場に、より多くの企業や大学が参加してもらえるよう、周知を工夫

数値目標の達成状況

① 寄附者が税制上の優遇を受けられるNPO法人数(累計)(NPO協働推進課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

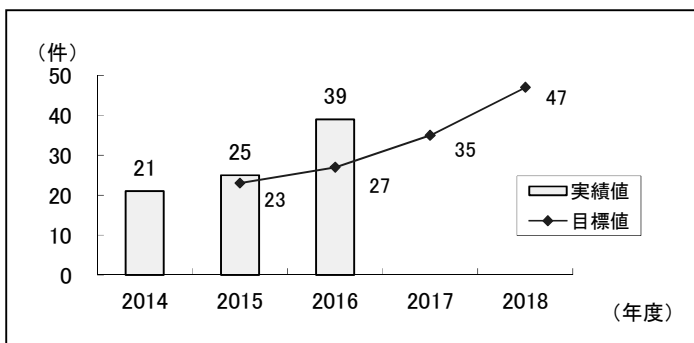
147 法人 ⇒ 134 法人

91.1%

【分析】

- 2016年の達成率は91.1%となっています。
- これは、認証法人数自体が通増傾向にあるとともに、制度の創設から時間が経過したため、伸びが鈍化していることによるものです。

② NPOと企業、大学などとの協働事業件数(NPO協働推進課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

27 件 ⇒ 39 件

144.4%

【分析】

- 2016年の達成率は144.4%となっています。
- これは、NPO、企業、大学などの多様な主体の交流の場が浸透するとともに、中間支援組織が経験や実績を積んだことで交流の場が有効に機能し、マッチングにつながったものです。

2016年度の主な取組みと成果

A NPOの自立的活動に向けた支援

- 県指定NPO法人や認定NPO法人の取得促進と取得後の支援
→県主催、市町村や中間支援組織との連携による制度説明会の実施【4回】
→県指定NPO法人や認定NPO法人に対して、寄附や信頼性獲得につながる学習会の開催【6回】
→寄附のエピソードや、認定NPO法人等の活動概要を掲載した冊子の作製【12,000部】
- NPOの活動基盤を強化するための成長支援や人材の育成
→かながわコミュニティカレッジにおける中核人材育成講座の開催【19講座】

B NPOなど多様な主体による協働の推進

- NPOを中心とする多様な主体による協働の促進
→パートナーシップミーティングの開催【4回】
- 中間支援組織(NPOを支援するNPOなど)の育成
→中間支援組織との協働運営によるパートナーシップミーティングの開催【4回】

◎ 県と企業、大学などとの連携の推進

- 県と多様な主体との連携
 - 県が企業など、多様な主体と連携することにより、県民サービスを向上
 - 学長・知事懇談会の開催【44 大学などから参加(県内の大学等の数 69)】や大学発・政策提案制度の実施【13 件応募、うち3件採択】により、県と大学との連携をさらに推進
- オープンガバメントの促進
 - 県内市町村との連携により、約 7,800 か所の公園に関するデータを集約し、「神奈川県オープンデータサイト」で一括公開するとともに、(株)コラボと協定を締結し、スマートフォン向けアプリ「PARKFUL(パークフル)」でも提供
 - 県内の文化・芸術イベントに関するデータ、保育施設に関するデータなどを、新たに「神奈川県オープンデータサイト」に公開

県民ニーズの動向

① 「NPO法人に寄附をしてみたい」と思う人の割合

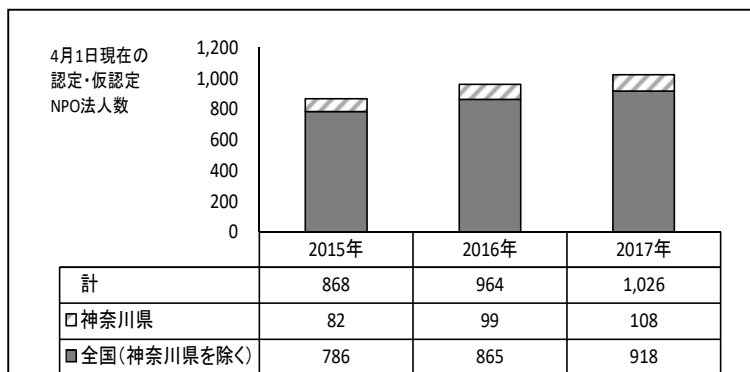
20.3%
(前年 18.0%)

② 「地域課題解決のため、NPO、企業、大学、行政などの多様な主体が協働・連携すること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

57.7%
(前年 56.3%)

その他社会環境を表す指標

○ 認定・仮認定*NPO法人数 (内閣府からの提供データより作成)



- 寄附をすると税制優遇を受けられる認定・仮認定NPO法人の数が1年間で、全国では62法人増えており、うち神奈川県では9法人増えています。
- このように、認定・仮認定NPO法人の数は全国及び神奈川県内で着実に増えていることが分かります。

<参考>
2016年3月31日現在の全国・神奈川県のNPO法人数
(全国)50,867 (神奈川県)3,488

※2017年4月1日から「仮認定」は「特例認定」に名称変更

主な取組みや統計データに関する情報

- 認定・特例認定・指定NPO法人の一覧
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f530009/>
- 企業・NPO・大学パートナーシップ支援事業
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6188/>
- かながわボランティア活動推進基金 21
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5258/>
- かながわコミュニティカレッジ
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f100303/>
- 内閣府NPOのホームページ
<http://www.npo-homepage.go.jp/>
- 政策研究・大学連携センター
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7282/>
- 神奈川県オープンデータサイト
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f534212/>

柱 V	まちづくり	自然 ～多様な生物を育む自然環境の保全と活用～	環境 政 保 土
	プロジェクト 21		
プロジェクトのねらい			
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 豊かな水と多様な生物を育む森林づくり ▶ 豊かな恵みとうるおいのある里地里山・都市のみどりづくり ▶ 人と動物が共生できる環境づくり 			

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



やや遅れています

「小網代の森の年間利用者数」が前年度から減少して達成率が著しく低いこと、「水源の森林エリア内の私有林で適切に管理されている森林の面積の割合」が目標を達成しなかったこと、「里地里山の保全活動に取り組んだ人数」は目標を達成しているものの前年度に比べ人数が減少していることなどから、「やや遅れている」と評価します。

- ・ 数値目標の達成状況に鑑み、これまでの取組みの効果を検証したうえで、プロジェクトのねらいの実現に向けてしっかりと取り組んでいく必要があります。
- ・ 首都圏で唯一と言われる森林から湿地、干潟及び海までが連続して残された貴重な自然環境である「小網代の森」について、環境学習の場としての活用に一層取り組んでいく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 「里地里山の保全活動に取り組んだ人数」は、目標を達成しました。【数値目標】
 - 「水源の森林エリア内の私有林で適切に管理されている森林の面積の割合」は、目標を概ね達成しました。【数値目標】
 - 丹沢大山の自然再生に向けて、植生保護柵を設置するなど土壌保全対策に取り組むとともに、里地里山の保全活動への支援を行うほか、野生鳥獣の保護管理を推進するため、鳥獣被害対策を担う人材の育成などを着実に進めました。【主な取組みと成果】
 - 様々な広報媒体やイベント開催などを通じて、マイクロチップの装着などペットを適正に飼うことの重要性の普及啓発を図り、ボランティアとの連携に努めた結果、犬・猫の殺処分ゼロを継続するとともに、動物保護センターの再整備に向けた取組みを着実に進めました。【主な取組みと成果】
 - 「身近に親しめる緑や水辺があること」を重要だと思ふ人の割合は8割弱となっていることから、引き続き、都市のみどりづくりなど自然環境の保全と活用を図っていく必要があります。【県民ニーズの動向】
 - 水源地域の森の大切さについて、関心を持っている県民は9割弱となっており、水源の森林づくりを着実に進めていく必要があります。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は3項目中1項目で達成しており、丹沢大山の自然再生や人と動物の共生に向けた取組みが進むなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 豊かな水と多様な生物を育む森林づくり

- シカの採食による森林整備効果の減少への対応が引き続き課題
→シカの管理捕獲と連携した森林整備の取組みを継続
- 丹沢大山におけるシカの採食やササの開花・枯死による植生衰退や、それに起因する土壌流出が課題
→計画的に土壌保全対策やシカの管理捕獲などの対策を実施

▶ 豊かな恵みとおいしいのある里地里山・都市のみどりづくり

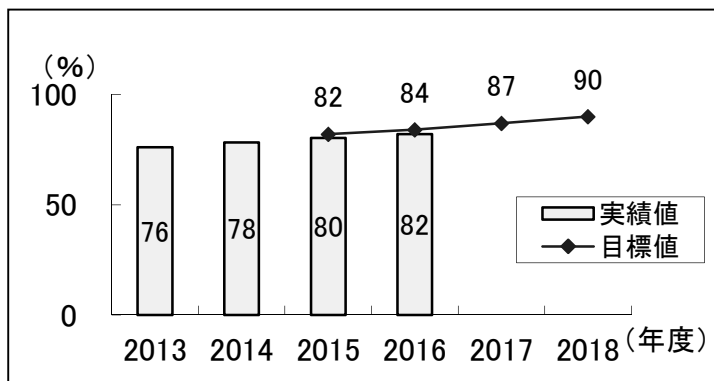
- 里地里山保全活動への継続的な県民参加の促進が課題
→保全活動の検証評価を行い、さらなる県民参加を促す普及啓発を推進
- 地域経済の活性化につながる里地里山の活用が課題
→多くの県民の皆様を訪れてもらうため、里地里山の魅力を広くPRするとともに、保全活動団体主催のイベント等を通じた地域製品の販売機会の拡大を支援
- 都市のみどりの適正な維持管理が課題
→生活の中で身近なみどりとして、周辺住民の安全にも配慮した維持管理を実施
- 自然とふれあう場としての小網代の森の一層の活用が課題
→小網代の森の魅力を生かしたイベントやPR等を推進するとともに、利便性を高めるためにトイレを設置

▶ 人と動物が共生できる環境づくり

- 地域ぐるみの鳥獣被害対策の促進が課題
→鳥獣の生息状況等の情報を収集・分析し、効果的な対策を提案するなど、地域が一体となって取り組む対策への支援を強化するとともに、地域をまとめ、対策を企画立案できる人材を育成
- ボランティアとの連携を強化し、動物愛護をさらに促進していくことが課題
→ボランティアの活動に対して補助をするなど、連携を強化するとともに、マイクロチップの装着、終生飼養など、ペットを適正に飼うことの重要性の普及啓発を推進
- 動物保護センターを、動物愛護の普及啓発の拠点とするための、着実な再整備が課題
→新本館の建設工事を計画的に実施するとともに、動物愛護の普及啓発を通して、建設に係る資金のための寄附を募集

数値目標の達成状況

① 水源の森林エリア内の私有林で適切に管理されている森林の面積の割合(水源環境保全課調査)

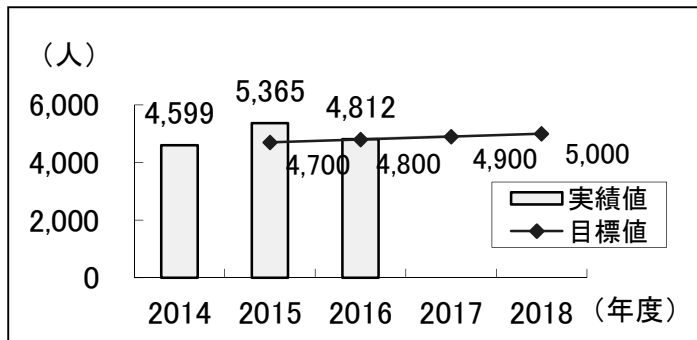


【2016年目標値】	【実績値】	【達成率】
84%	⇒ 82%	97.6%

【分析】

- 2016年の達成率は、97.6%となっています。
- わずかに目標値に届きませんでしたが、適切に管理された森林面積の割合は上昇しており、水源かん養などの公益的機能の高い森林づくりは着実に進んでいます。

② 里地里山の保全活動に取り組んだ人数(農地課調査)



【2016 年目標値】

【実績値(推計値)】

【達成率】

4,800 人

⇒

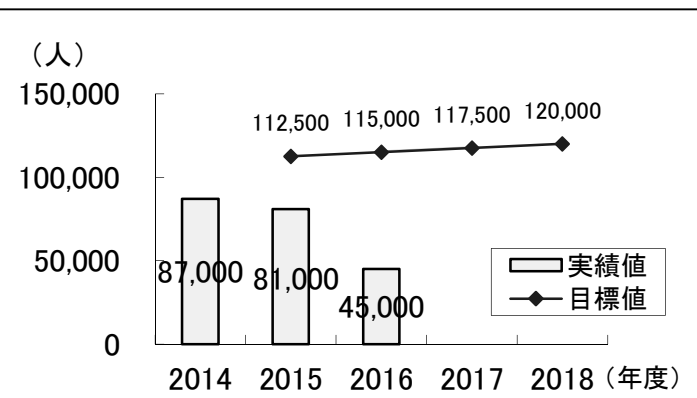
4,812 人

100.2%

【分析】

- 2016 年の達成率は 100.2%となっています。
- これは、市町村と連携して活動団体の掘り起こしに努めたことや、保全活動情報の積極的な発信によるものです。

③ 小網代の森の年間利用者数(自然環境保全課調査)



【2016 年目標値】

【実績値】

【達成率】

115,000 人

⇒

45,000 人

39.1%

【分析】

- 2016 年の達成率は 39.1%となっています。
- これは、小網代の森の魅力づくりや小網代の森をもっと知っていただく取組みの不足によるものと考えられます。

2016 年度の主な取組みと成果

A 森林の保全・再生

○ 豊かな水を育む水源環境の保全・再生

→水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援を実施するとともに、相模湖・津久井湖のエアレーション装置によりアオコの大量発生を抑制し河川環境や水質保全を推進

→「やまなみ五湖 水源地域交流の里づくり計画(平成 28 年度～平成 32 年度)」により上下流域交流事業や「かながわの水源地域キャンペーン」などを実施し、県民参加による水源環境の理解を促進

○ 丹沢大山の自然再生施策の推進

→林床植生が衰退している地域などで、植生保護柵の設置など土壌流出防止対策を実施

→ニホンジカの生息密度を低減するための管理捕獲を実施

B 里地里山の保全・活用

○ 里地里山の保全活動への支援や普及啓発の実施

→農林地保全や自然観察会などに取り組む団体の支援や里地里山のイベント情報の発信、かながわ里地里山シンポジウム、かながわ子ども里地里山フェスティバルを開催【支援団体数 21 団体、活動情報投稿数 96 回、かながわ里地里山シンポジウムへの参加者数 352 人、かながわ子ども里地里山フェスティバルへの来場者数 66 組】

C 都市のみどりの保全・活用

○ 都市の緑地の保全・維持管理及び小網代の森の環境学習の場としての活用

→良好な都市のみどりづくりに向けて、県が所有する緑地について、危険な木の伐採、隣接地へ越境している木の剪定及び下草刈りを実施

→小網代の森において、アカテガニ放仔観察会、ホタル観察会等のイベントや安全対策のための整備な

どを実施するとともに、利便性向上のため常設トイレの設計を実施

○ 県立都市公園の整備推進や国営公園の誘致

→ 県立都市公園の整備及び三浦半島への国営公園誘致活動の実施【県立都市公園の開設 18ha】

D 人と動物との共生

○ 野生鳥獣の保護管理の推進

→ ニホンジカやアライグマなどの野生鳥獣による被害対策を推進するとともに、鳥獣被害対策に関する人材育成を実施【かながわハンター塾 参加者 99 人、鳥獣被害対策研修会 参加者 117 人】

○ ペットの終生飼養の推進、マイクロチップの普及、動物保護センターの再整備

→ 終生飼養の重要性に関する普及啓発(県のたより、ラジオ、テレビ)、マイクロチップ装着推進のために作成したリーフレット及び動画による普及啓発、犬・猫の殺処分ゼロ継続

→ 「神奈川県動物保護センターあり方検討会」の開催【全1回】、基本・実施設計の実施

県民ニーズの動向

① 「水源地の森林が守られ、良質な水が安定して供給されていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

90.2%
(前年 92.6%)

② 「農林水産業の体験や伝統のある食文化を伝えていく機会や場があること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

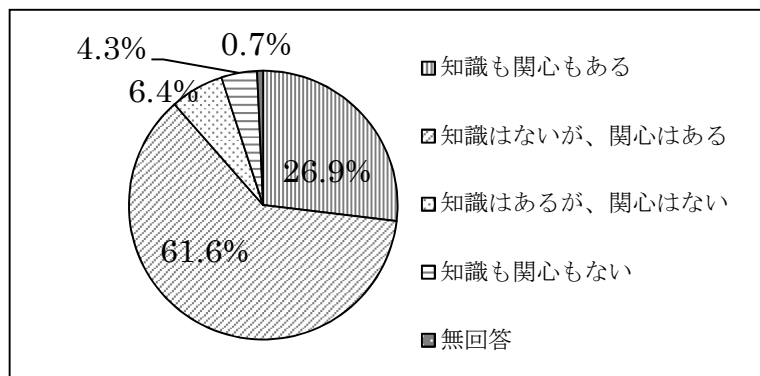
50.0%
(前年 46.7%)

③ 「身近に親しめる緑や水辺があること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

77.8%
(前年 79.0%)

その他社会環境を表す指標

○ 水源地域の森の大切さへの知識と関心(県民ニーズ調査)




○ 水源地域の森の大切さについて、関心があるという県民の割合が9割弱となっています。

○ 水源地域の森林づくりについて、関心を持って見守っている県民の意識がうかがわれます。

主な取組みや統計データに関する情報

- かながわの水源環境の保全・再生をめざして
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7006/>
- 丹沢大山自然再生計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f48/p446590.html>
- かながわの里地里山
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f300562/>
- 小網代の森について
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/p820028.html>
- 動物保護センター建設基金
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f532971/>

柱 V	まちづくり	環境 ～持続可能な社会の実現～
	プロジェクト 22	
プロジェクトのねらい		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境に配慮する活動の推進 ▶ 資源が循環するしくみの拡大 ▶ 安心してくらする大気環境の保全 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

粒子状物質を排出する旧式ディーゼル車の運行規制の徹底やエコドライブの普及啓発を実施するなど、大気環境保全の取組みが進んでいることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 地球温暖化対策や資源循環への取組みについて、家庭部門への継続的な意識啓発を進めていく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 県民の3R(リデュース、リユース、リサイクル)の取組みは一定程度定着していますが、近年一般廃棄物の再生利用率は横ばいで推移しています。【数値目標】
 - 自動車排出ガス測定局におけるPM2.5 の年平均値の全局平均値は、旧式ディーゼル車規制をはじめとする自動車排出ガス対策により、近年は低下傾向にあります。【数値目標】
 - PM2.5 の低減に向け、ガソリンペーパー(車の給油口を開けた時などに放出されるガソリンが気化した蒸気)対策として有効なORVR車(ガソリン給油時にガソリンペーパーを回収する装置がついた車)について啓発活動を行ったほか、PM2.5 の常時監視測定データを公表するなど、着実に大気環境保全に取り組みました。【主な取組みと成果】
 - 地球温暖化対策のため、環境に配慮した取組みを行っていることを重要だと思ふ人の割合は高い水準で推移しており、環境学習・教育や普及啓発による意識が浸透していることがうかがえます。【県民ニーズの動向】
 - 「環境のことを考えてゴミの分別やリサイクルなどを心がけている」と思ふ人の割合は高い水準で推移しており、普及啓発などにより3Rの取組みが浸透していることがうかがえます。【県民ニーズの動向】
 - 「大気汚染、水質汚濁、騒音などの公害がないこと」が重要だと思ふ人の割合は9割を超えており、高い関心があることがうかがえます。【県民ニーズの動向】
 - PM2.5 の日平均値が環境基準値を超過した日数は昨年同時期に比べ少ないですが、改善が必要な水準にあることから、引き続きPM2.5 の低減に向けた取組みが必要です。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は未把握ですが、3項目中1項目で2015年の実績が2016年の目標を達成しており、粒子状物質を排出する旧式ディーゼル車の運行規制の徹底やエコドライブの普及啓発を実施するなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 環境に配慮する活動の推進

- 地球温暖化をはじめとする環境問題へのさらなる理解及び行動の促進が課題
→若年層をはじめ、あらゆる年代への省エネルギーなどの環境学習・教育の支援
- 地球温暖化対策における業務部門及び家庭部門の取組みの充実が課題
→神奈川県地球温暖化対策計画(2016年10月改定)において設定した新たな温室効果ガス削減目標の達成に向け、業務部門の対策の一層の促進を図るとともに、家庭部門における具体的な行動につながる事業を実施

▶ 資源が循環するしくみの拡大

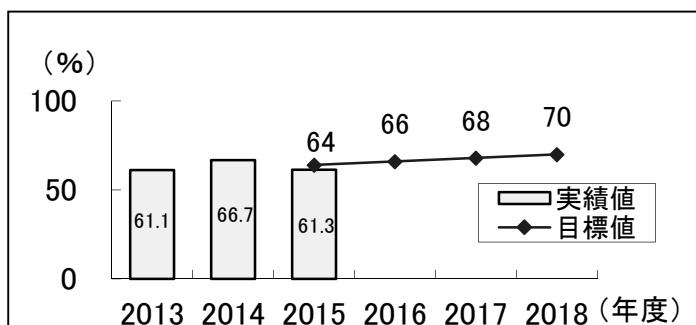
- 一般廃棄物のさらなる3Rの促進と産業廃棄物の自主的な排出抑制や再生利用等の促進が課題
→レジ袋、食品ロスなどの削減に向けた普及啓発、かながわりユースショップ認証の普及、食品関連事業者における自主的な再生利用の促進
- 産業廃棄物多量排出事業者及び製造業における3Rの促進、リサイクル製品認定制度への参画促進

▶ 安心してらせる大気環境の保全

- 基準値の継続的・安定的な達成が課題
→旧式ディーゼル車規制をはじめとする自動車排出ガス対策や、ガソリンベーパー対策に係る啓発活動などPM2.5の低減に向けた取組みの継続
- 低公害車の普及促進が課題
→環境性能に優れた燃料電池自動車(FCV)や電気自動車(EV)等の低公害車の導入促進や普及啓発などの取組みの継続

数値目標の達成状況

① 大規模排出事業者のうち二酸化炭素排出量の削減目標を達成した事業者の割合(環境計画課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

66%

⇒

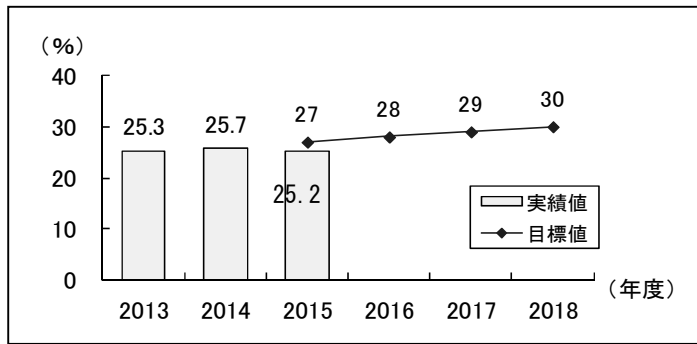
—

—

【分析】

- 2016年の実績値は2018年4月に把握予定です。
- なお、2015年の実績値は61.3%となっています。これは生産量の増加等により削減目標を達成できなかった事業者が多かったため、2015年目標値を下回っています。

② 一般廃棄物の再生利用率(資源循環推進課調査)



【2016年目標値】 【実績値】 【達成率】

28%

⇒

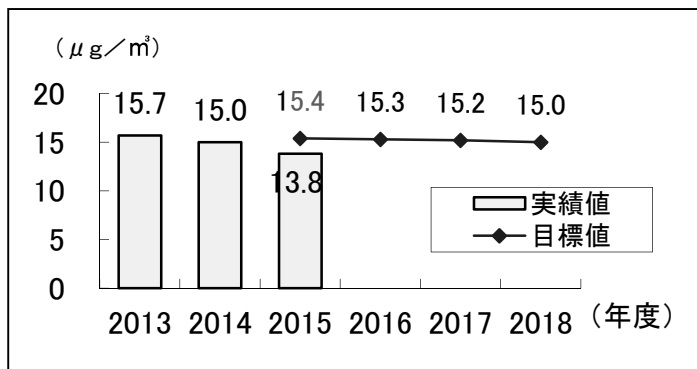
—

—

【分析】

- 2016年の実績は2018年3月に把握予定です。
- なお、2015年の実績値は25.2%(2014年25.7%)となっています。
- 県民の3Rの取組みが一定程度定着してきましたが、近年では横ばいで推移しています。

③ PM2.5の自動車排出ガス測定局における年平均値の全局平均値(大気水質課調査)



【2016年目標値】 【実績値】 【達成率】

15.3 μg/m³

⇒

—

—

【分析】

- 2016年の実績値は2017年7月に把握予定です。
- なお、2015年の実績値は13.8 μg/m³となっています。旧式ディーゼル車規制をはじめとする自動車排出ガス対策等により、近年は低下傾向にあります。

2016年度の主な取組みと成果

A 環境に配慮する活動への参画推進

- 多様な主体と連携した環境学習・教育と家庭への普及啓発
 - 環境・エネルギー学校派遣事業～かながわ環境教室～の実施【参加者数 8,066人】(参考:県内小・中・高校及び特別支援学校などの児童・生徒数約92万人)、環境学習映像教材による普及啓発を実施
- 温暖化対策計画書制度の運用などによる事業者・建築主の取組みの促進
 - 計画書の届出など【事業活動 536事業者、建築物 113件、特定開発 12件】
- 再生可能エネルギー等の導入加速化
 - かながわソーラーセンターの運営【利用者 3700人】
 - 薄膜太陽電池の設置に対する支援【38箇所(累計75箇所、設備容量合計6,866kW)】

B 資源循環・適正処理の推進

- 3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進
 - レジ袋削減などキャンペーンの実施【計10回】、かながわりユースショップの認証【新規14店舗】(参考:累計59店舗)、かながわりリサイクル製品の認定【新規3製品】(参考:累計36製品)
 - 産業廃棄物を多量に排出する事業者における3Rの取組み促進【自主管理報告書の提出963件、説明会実施1回】
 - 「かながわの建設リサイクル」を推進するために、しくみ等を分かりやすく紹介した「建Rブックレット」を用いて高等学校への出前授業を実施するなど、建設リサイクル施策の啓発を実施

→公共工事における建設リサイクル資材の率先利用の取組みを推進

- PCB廃棄物の処理及び海岸漂着物対策の推進、県立産業廃棄物最終処分場の運営など

→PCB廃棄物の掘り起こし調査【7,142 社】、自然海岸 150kmの清掃実施、かながわ環境整備センターの安全・安心な運営

◎ 大気環境保全の推進

- ガソリンベーパー対策などPM2.5 の低減に向けた取組みの推進

→ガソリンベーパー対策として有効なORVR車に係る啓発活動や旧式ディーゼル車の運行規制の徹底を図るための路上検査、セミナー開催などによるエコドライブの普及啓発を九都県市などとも連携して実施

- 高濃度予報による注意喚起などの実施

→県及び大気汚染防止法上の6政令市が整備したPM2.5 測定局の常時監視測定データの公表【県内 67 局】

県民ニーズの動向

- ① 「地球温暖化対策のため、県民や企業が環境に配慮した取組みを行っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

77.1%
(前年 79.1%)

- ② 「環境のことを考えて、ゴミの分別やリサイクルなどを心がけている」と思う人の割合

93.4%
(前年 94.6%)

- ③ 「ゴミや水などのリサイクルのしくみが整っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

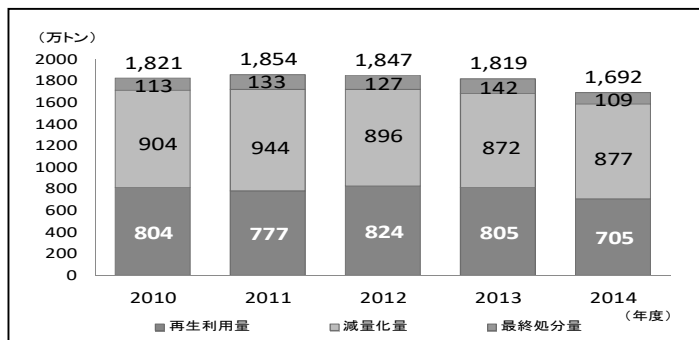
85.0%
(前年 87.4%)

- ④ 「大気汚染、水質汚濁、騒音などの公害がないこと」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

90.2%
(前年 92.6%)

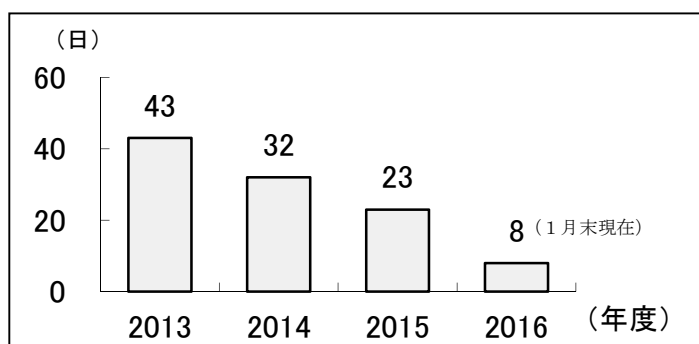
その他社会環境を表す指標

○ 産業廃棄物の排出量(資源循環推進課調査)



- 産業廃棄物については、排出量が横ばい傾向で推移しています。
- このため、排出抑制や再生利用等を促進するにあたり排出量の多くを占める業種における自主的な3Rの取組推進が必要です。

○ 神奈川県内のPM2.5 測定局における環境基準値(日平均値)の超過日数(大気水質課調査)



- PM2.5の日平均値が環境基準値(35 μ g/m³)を超過した日数は減少傾向となっています。
- しかし、改善が必要な水準であることから、引き続きPM2.5の低減に向けた取組みが必要です。

主な取組みや統計データに関する情報

- 事業活動温暖化対策計画書制度
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6674/>
- 神奈川県の環境学習映像教材
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6546/p1031530.html>
- 建築物温暖化対策計画書制度(CASBEEかながわ)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6675/>
- 特定開発事業温暖化対策計画書制度
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6676/>
- 中小規模事業者省エネルギー対策支援
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7226/>
- 神奈川県循環型社会づくり計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7178/>
- PM2.5(微小粒子状物質)について
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f470290/>
- 知ってほしいガソリンペーパーとORVR車-きれいな大気のために-
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f531508/>
- ディーゼル車規制-10月はディーゼル車規制の対策強化月間です-
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f637/>

柱 V	まちづくり	都市基盤 ～活力と魅力あふれるまちづくりと交通ネットワークの充実～
	プロジェクト 23	
プロジェクトのねらい		土 政 保
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 活力と魅力ある県土の形成 ▶ 交流と連携を支える交通ネットワークの充実 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

道路・鉄道網の整備が着実に進んでいることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 景観や歴史文化などの地域の特色を生かしたまちづくりを引き続き推進し、神奈川らしい県土づくりに取り組む必要があります。

総合分析（県による一次評価）

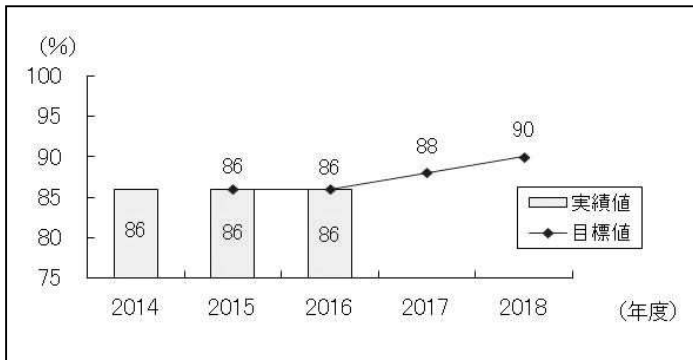
- インターチェンジまでの距離5km 以内の地域の割合は、目標を達成しました。【数値目標】
 - 「道路の渋滞がないなど、自動車で県内各地へスムーズに移動できること」に関する県民意識については、前年度と比べ増加しましたが、目標には届きませんでした。【数値目標】
 - 首都高速横浜北線の開通や国道 129 号戸田交差点の立体交差点の開通など道路網の整備と活用を進めました。また、鉄道網の整備、空港施策の充実、ツインシティ平塚市大神地区土地区画整理事業やバリアフリーの街づくりなど魅力あるまちづくりの取組みを着実に進めました。【主な取組みと成果】
 - 「自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること」に満足している人の割合は、前年度と比べ増加しましたが、依然として低い状況となっています。【県民ニーズの動向】
 - 自動車専用道路の沿線への企業立地が進んでいます。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は2項目中1項目で達成しており、道路・鉄道網の整備が着実に進むなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 活力と魅力ある県土の形成
 - 地域の特色を生かしたまちづくりが課題
 - 国や周辺自治体と連携し、羽田空港の国際化を生かしたまちづくりを推進
 - 環境共生モデル都市ツインシティの魅力あるまちづくりに向けた取組みを推進
- ▶ 交流と連携を支える交通ネットワークの充実
 - 産業経済活動や県民生活を支える交通基盤のさらなる整備促進が課題
 - 法人二税の超過課税を活用し、自動車専用道路網などの整備を着実に推進
 - リニア中央新幹線の建設促進など、鉄道網の整備に向けた取組みを推進

数値目標の達成状況

① インターチェンジまでの距離5km 以内の地域の割合(道路企画課調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

86%

⇒

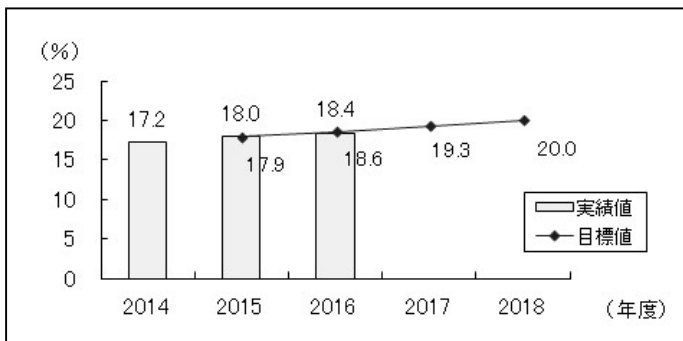
86%

100%

【分析】

- 2016年の達成率は100.0%となっています。なお、実績値は前年と同様の86.0%となっています。
- 2016年は、首都高速横浜北線のインターチェンジが2か所開設し、距離5km以内の地域は増加しましたが、割合には影響しませんでした。

② 「道路の渋滞がないなど、自動車で県内各地へスムーズに移動できること」に関する県民意識(満足度)(県民ニーズ調査)



【2016年目標値】

【実績値】

【達成率】

18.6%

⇒

18.4%

98.9%

【分析】

- 2016年の達成率は98.9%となっています。
- 県民満足度は、前年と比べ向上しており、道路網の着実な整備による渋滞改善等の効果が現れていると推察されますが、目標値には届きませんでした。

2016年度の主な取組みと成果

A 交流と連携を支える道路網の整備と活用

- 自動車専用道路やインターチェンジ接続道路などの幹線道路の整備
 - 新東名高速道路、圏央道(首都圏中央連絡自動車道)などの自動車専用道路の早期整備に向け、国などへの要望活動を実施【4回】
 - 首都高速横浜北線の開通(2017年3月)
 - 国道129号戸田交差点の立体交差点の開通(2017年3月)
- 道路を永く、有効に活用する取組みの推進
 - 県管理道路施設のうち、横断歩道橋の長寿命化計画を策定
 - 道の駅の設置に向けて市町村を支援

B 交流と連携を支える鉄道網の整備

- リニア中央新幹線の建設促進、東海道新幹線新駅の設置、JR相模線複線化、神奈川東部方面線整備などの促進
 - 鉄道事業者などへの要望活動を実施【リニア中央新幹線3回、東海道新幹線3回、JR相模線1回】
 - リニア中央新幹線の事業用地取得事務を事業者であるJR東海から受託し、用地取得事務を実施

③ 国際競争力の強化に向けた空港施策の充実

- 羽田空港の機能強化の促進、羽田空港の国際化を生かしたまちづくりの推進、空港周辺のアクセスの整備促進
 - 国際線機能の充実や将来の空港容量の拡大など羽田空港の機能強化や羽田空港周辺地域と京浜臨海部の連携強化に向けて、国や関係機関と検討・協議を実施
 - 羽田空港跡地地区と川崎市殿町地区を結ぶ橋りょう(羽田連絡道路)の整備促進

④ 持続可能な魅力あるまちづくりの推進

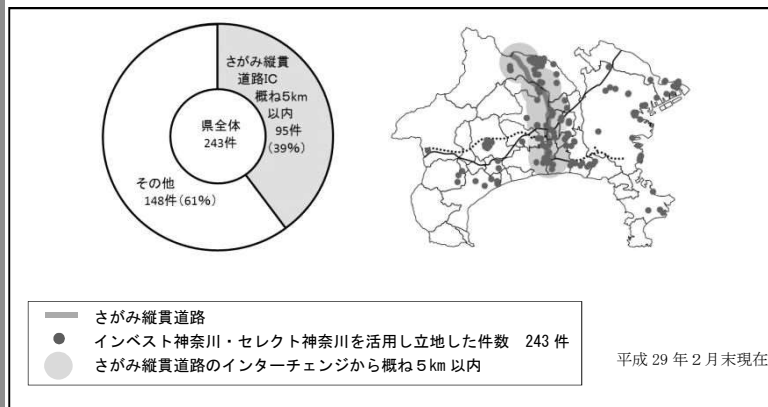
- 都市機能の集約化や地域の新たな拠点づくりの推進
 - 地域の新たな拠点として、ツインシティ平塚市大神地区の土地区画整理事業を支援
 - 大和市大和駅東側第4地区の市街地再開発事業が完成
- 地域の特色を生かしたまちづくりや空き家対策の推進
 - バリアフリーの街づくりに向け、「バリアフリー街づくり推進県民会議」開催【2回】、「バリアフリーフェスタかながわ 2016」【参加者 1,830 人】、第9回「バリアフリー街づくり賞」【ハード部門2件、ソフト部門2件受賞】、保健福祉事務所による普及啓発事業【5圏域】を実施
 - 市町村の空家等対策計画の策定促進のため、モデル計画を作成【9市町が空家等対策計画を策定】

県民ニーズの動向

① 「今後 10 年くらいの中に、道路や公共交通網がさらに充実し、県内外への利便性がよくなっている」と思う人の割合	64.4% (前年 62.6%)
② 「通勤・通学、買物など日常生活のための交通の便がよいこと」に満足している人の割合(県民満足度)	51.0% (前年 50.6%)
③ 「自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること」に満足している人の割合(県民満足度)	20.2% (前年 17.3%)

その他社会環境を表す指標

○ インベスト神奈川・セレクト神奈川 100 を活用した企業立地の状況(インベスト神奈川等の実績より作成)



- インベスト神奈川・セレクト神奈川 100*を活用した企業の約 39%がさがみ縦貫道路のインターチェンジから概ね 5km 以内に立地しています。
- これにより、自動車専用道路の沿線への企業立地が進んでいることが分かります。

※インベスト神奈川(施設整備等助成制度、産業集積促進融資)、インベスト神奈川 2nd ステップ(産業集積支援事業認定制度)、セレクト神奈川 100(企業立地支援事業認定制度)を対象

主な取り組みや統計データに関する情報

- かながわの道路事業に関する情報提供
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f430242/>
- 鉄道事業に関する情報提供
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0716/>
- 京浜臨海部の活性化と神奈川の空港対策
<http://www.pref.kanagawa.jp/life/6/27/142/>
- 環境共生モデル都市圏の形成
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0715/>